



ホームページのご紹介

最近のトピックス、IRニュース、決算短信など豊富な情報を掲載しています。

<http://www.fukuyamaconsul.co.jp>



株式についてのご案内

- 事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
 - 定時株主総会 毎年9月
 - 基準日 6月30日
 - 中間配当基準日 12月31日
 - 公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス
<http://www.fukuyamaconsul.co.jp/koukoku/index.html>
- 株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社
- 同事務取扱場所 福岡市中央区天神二丁目14番2号
日本証券代行株式会社 福岡支店
- (連絡先) 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843(フリーダイヤル)

■各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出下さい。
- 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出下さい。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出下さい。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受付いたしております。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

株式会社 福山コンサルタント 株主通信

第50期第2四半期(平成23年7月1日～平成23年12月31日)



FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.



株主の皆様へ

経営の基本方針／第2次長期プラン



株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配をたまわり、厚く御礼申し上げます。平成23年12月31日をもって、平成24年6月期事業年度の第2四半期が終了いたしました。ここに「株主通信」をお届けするにあたり、ひと言ごあいさつ申し上げます。



3.11東日本大震災は、安心・安全を支える国土の基盤がまだまだ脆弱であることを露呈しましたが、建設関連業界が果たしてきた役割、今後担うべき使命の重要性を再認識していただく機会ともなりました。復旧・復興については、これまで福山グループの支援体制のもと、東北事業部（仙台）を拠点に、お手伝いをしてきましたが、復興事業の本格化にともない、さらに2月1日付けで三陸宮古に前線事務所を開設いたしました。1日も早い復興に向けて、建設コンサルタントの責務としても微力を尽くす所存でございます。

昨年は大震災だけでなく、ゲリラ豪雨が紀伊半島に多大な被害をもたらしました。東海・東南海・南海の巨大連動地震も、想定震源域が拡大されるとともに、発生確率が高まってきており、強靱な国土づくりの推進はまさに焦眉の急を要する課題でございます。当社はすでに豪雨・地震に備えた地盤・橋梁などの安全性を無線センサで監視・診断するヘルスマonitoringビジネス（HMB）の事業化を進めておりますが、加えて近年実用化の段階にきた新たな空間情報取得システム（MMS）も取り入れることにより、インフラ施設の防災・減災機能、老朽化・劣化などに関わる広範な課題に対応する「モニタリングビジネス」として大きな事業の柱に育てたいと考えております。あわせて地域展開の面では、昨年9月の東京社屋の移転・リニューアルに続けて、今年の1月には名古屋営業所を技術事務所に格上げいたしました。役職員一同、バリューチェーン（価値連鎖）の発想のもと、新たな事業の開拓、業容の拡充に取り組む決意を新たにしております。

なお、当第2四半期の業績につきましては別途ご報告の通りでございますが、納期の関係から、売上高、利益共に第4四半期に集中計上するパターンが基本であり、通期の業績でご期待にお応えする所存でございます。ご高承のほどよろしくお願ひ申し上げます。

株主の皆様におかれましては、倍旧のご高配、ご支援を賜りますよう重ねてお願ひ申し上げます。末筆ではございますが、ご自愛、ご健勝のほど、心より祈念申し上げます。

平成24年3月

代表取締役社長 山本 洋一

経営の基本方針

長期的かつ戦略的な視点から、以下に示す5つの基本方針のもと、経営基盤の強化および企業価値の向上に取り組んでいます。



第2次長期プラン

平成19年7月から、「第2次長期プラン」（平成20年6月期～25年6月期）をスタートさせました。成長基盤再構築をスローガンに規模の拡大に軸足を置き、当該期間中に連結目標役職員数330人、売上高60億円の達成を目指します。

連結目標	期 間	46～51期： H20.6～H25.6期
	役 職 員 数	330人
	売 上 高	60億円

CONTENTS

- 株主の皆様へ 1
- 経営の基本方針
／第2次長期プラン... 2
- 事業の状況 3
- 連結財務諸表 5
- 株式の状況 7
- グループ会社紹介 8
- 会社概要 9
- ネットワーク 10



事業の状況 (平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)

1. 営業の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災の復旧・復興が徐々に本格化してきましたが、長期化する円高や株価の下落に加え、欧州諸国の財政問題が深刻度を増すなど、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、本格的な復旧・復興対策を盛り込んだ第3次補正予算が施行されたものの、それ以外の公共事業については縮減傾向が続き、地方自治体を中心に厳しい受注競争は常態化しています。

このような状況の中で、当社グループは技術競争力の強化を基本施策として、点検から診断・対策までワンストップでソリューションを提案するバリューチェーン型の組織・事業展開によって、技術並びにマーケット開拓を進め、受注の拡大と品質の確保を最重要課題として業績の向上に努めています。また、震災関連業務については、全社を挙げて東北事業部(仙台)に人材を投入し、当社の保有技術によって微力ながら復旧・復興支援に貢献するべく積極的に対応しています。

なお、当社グループは、官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期

で経常利益となることが常態となっています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は46億12百万円(前年同期比2.4%増)となりましたが、売上高は当第2四半期に完成予定としていた業務が工期延長となったことが響き7億35百万円(同9.7%減)となりました。一方、損益面では、売上高の減少により経常損失は5億71百万円(前年同期は4億90百万円の損失)、四半期純損失は4億31百万円(前年同期は3億33百万円の損失)となりました。

2. 連結財政状態等

① 財政状態の分析

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて7億64百万円増加し、49億28百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加11億92百万円、受取手形・完成工事未収入金の減少4億26百万円です。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて12億36百万円増加し、23億51百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加13億40百万円です。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて4億

71百万円減少し、25億76百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少4億65百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物(以下「資金」という)は、4億88百万円(前年同期は4億79百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は13億93百万円(同14億36百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失5億74万円、未成業務支出金(たな卸資産)の増加による支出11億92百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は33百万円(同80百万円の

使用)となりました。これは主に、技術用・管理用コンピューターの購入を中心とした有形固定資産の取得による支出44百万円、敷金及び保証金の回収による収入22百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は13億1百万円(同11億94百万円の獲得)となりました。これは主に、運転資金として短期借入金13億40百万円の調達によるものです。

3. 通期の見通し

平成24年6月期の連結業績予想につきましては、以下のとおり見込んでいます。株主各位におかれましては、今後とも一

層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(単位：百万円)

	通期見通し(連結) (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	前期実績(連結) (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	5,700	5,458
営業利益	200	175
経常利益	200	178
当期純利益	80	53

*上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。



連結財務諸表

四半期連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

区 分	前第2四半期末 平成22年12月31日現在	当第2四半期末 平成23年12月31日現在	前期末 平成23年 6月30日現在
(資産の部)			
流動資産	2,444,970	2,524,322	1,701,901
固定資産	2,432,050	2,403,819	2,461,638
有形固定資産	1,871,569	1,829,985	1,832,572
無形固定資産	176,495	171,993	179,496
投資その他の資産	383,986	401,840	449,568
資産合計	4,877,021	4,928,141	4,163,539
(負債の部)			
流動負債	2,071,094	2,188,281	959,616
固定負債	151,458	162,873	155,274
負債合計	2,222,552	2,351,154	1,114,890
(純資産の部)			
株主資本	2,667,215	2,588,521	3,053,745
資本金	589,125	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708	543,708
利益剰余金	1,540,048	1,461,355	1,926,579
自己株式	△ 5,667	△ 5,667	△ 5,667
その他の包括利益累計額	△ 12,746	△ 11,534	△ 12,848
少数株主持分	—	—	7,751
純資産合計	2,654,469	2,576,987	3,048,648
負債及び純資産合計	4,877,021	4,928,141	4,163,539

四半期連結損益計算書（要約）

（単位：千円）

区 分	前第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年12月31日	当第2四半期 自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	前 期 自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高	815,418	735,960	5,458,071
売上原価	770,031	721,225	4,195,806
売上総利益	45,386	14,735	1,262,264
販売費及び一般管理費	539,097	589,301	1,086,904
営業利益又は営業損失(△)	△ 493,710	△ 574,565	175,359
営業外収益	6,983	7,538	12,199
営業外費用	3,847	4,354	9,367
経常利益又は経常損失(△)	△ 490,575	△ 571,382	178,191
特別利益	437	77	232
特別損失	12,534	3,157	14,041
税金等調整前四半期純損失(△)または税金等調整前純利益	△ 502,672	△ 574,462	164,382
法人税、住民税及び事業税	21,368	20,443	103,622
法人税等調整額	△ 198,467	△ 156,346	△ 7,949
法人税等合計	△ 177,099	△ 135,902	95,673
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 325,573	△ 438,559	68,708
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,752	△ 7,261	15,504
四半期純損失(△)または当期純利益	△ 333,325	△ 431,297	53,204

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

区 分	前第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年12月31日	当第2四半期 自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	前 期 自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,436,822	△ 1,393,847	154,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,766	△ 33,030	△ 132,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,194,433	1,301,559	△ 211,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△ 67	15
現金及び現金同等物に係る増減額(△は減少)	△ 323,147	△ 125,385	△ 189,002
現金及び預金同等物の期首残高	802,897	613,895	802,897
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	479,750	488,509	613,895



株式の状況 (平成23年12月31日現在)

■株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数
100,000,000株
- ② 発行済株式の総数 4,240,755株
- ③ 株主数 1,079名

■所有者別状況

所有者種別	株数	株数	割合
銀行	5名	673,070株	15.8%
生命保険会社	1	22,000	0.5
損害保険会社	1	14,520	0.4
その他の金融機関	2	3,000	0.1
証券会社	5	53,122	1.2
その他の法人	35	392,530	9.2
外国法人等	1	1,000	0.0
個人・その他	1,029	3,099,958	72.8

■所有株数別状況

株数範囲	株数	株数	割合
1,000株未満	180名	7,854株	0.2%
1,000～4,999株	805	987,600	23.2
5,000～9,999株	34	225,204	5.3
10,000～49,999株	50	1,025,417	24.1
50,000～99,999株	1	60,500	1.4
100,000～499,999株	9	1,952,625	45.8

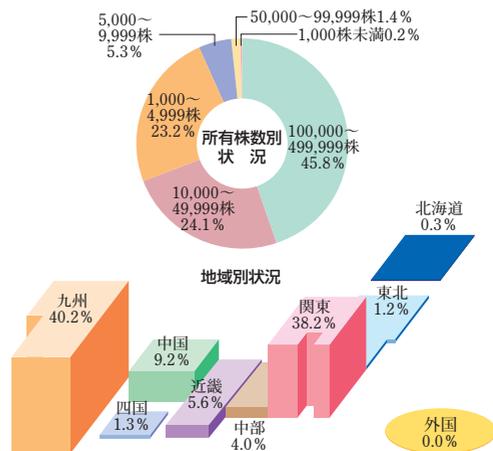
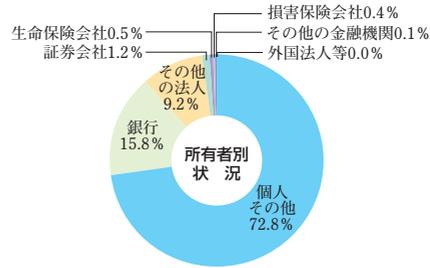
■地域別状況

地域	株主数	株数	割合
北海道	16名	13,004株	0.3%
東北	31	49,104	1.2
関東	384	1,627,604	38.2
中部	145	170,174	4.0
近畿	202	239,174	5.6
中国	79	393,416	9.2
四国	33	53,314	1.3
九州	188	1,712,410	40.2
外国	1	1,000	0.0

■大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
福山俊弘	469千株	11.08%
福山コンサルタント社員持株会	397	9.37
株式会社ハルモニア	244	5.76
株式会社もみじ銀行	181	4.28
株式会社西日本シティ銀行	151	3.56
株式会社福岡銀行	147	3.47
株式会社十八銀行	133	3.14
栗林辰彦	127	3.00
栗田中	101	2.40
株式会社広島銀行	60	1.43

(注) 持株比率は自己株式(18,445株)を控除して計算しています。



グループ会社紹介



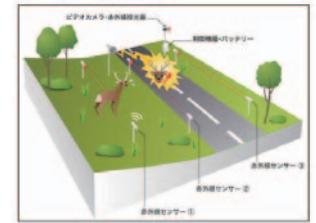
株式会社環境調査技術研究所

株式会社環境調査技術研究所は、国土交通省・環境省等の公共機関および民間企業などを顧客に、河川・ダム等水に関する環境調査・解析、環境アセスメント、環境保全計画の立案並びに、風土・歴史・文化に着目したまちづくりや社会経済分析などを主要業務としています。

この度、当社グループにおける建設コンサルタント事業の河川分野への新規展開、社会経済分析を加えた都市計画関連業務の拡充、新たな民間顧客の開拓、および北海道や沖縄県などの新たな地域展開による業容拡大を目的として、(株)福山リサーチ&インキュベーションセンターが(株)環境調査技術研究所の発行済株式の100%を取得し、子会社化(当社の孫会社化)としました。

● 株式会社環境調査技術研究所の概要

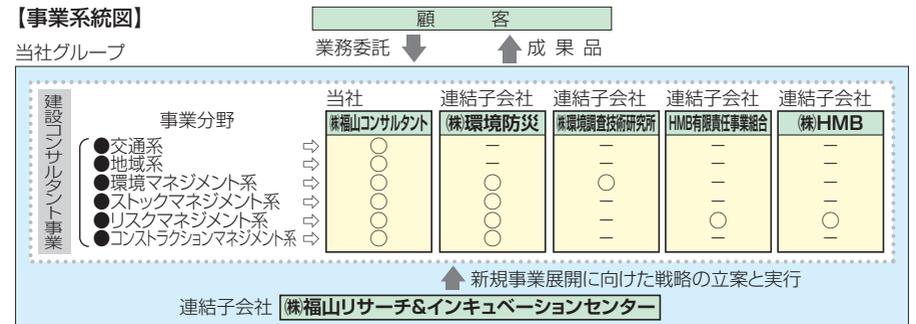
- ① 商号 株式会社環境調査技術研究所
- ② 代表者 代表取締役社長 谷内宏
- ③ 本店所在地 東京都文京区後楽二丁目3番21号
- ④ 設立日 昭和54年12月25日
- ⑤ 資本金 10百万円
- ⑥ 決算期 3月
- ⑦ 主な事業内容 環境調査コンサルタント



警戒声によるエンジン交通事故防止効果確認調査イメージ

事業系統図

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。





会社概要

■商号：株式会社福山コンサルタント
(英文名：FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.)

■創業：昭和24年3月
■設立：昭和38年11月
■資本金：589,125千円
■従業員（グループ会社合計）：288名（その他嘱託・臨時職員172名）

■登録資格：
●建設コンサルタント 建21第109号 登録部門
・道路部門
・鋼構造及びコンクリート部門
・土質及び基礎部門 ・鉄道部門
・都市計画及び地方計西部門
・施工計画、施工設備及び積算部門
・地質部門 ・建設環境部門
・造園部門 ・トンネル部門
・河川、砂防及び海岸・海洋部門
・廃棄物部門
●測量業者 第(13)ー851号
●地質調査業者 質22第1557号
●一級建築士事務所（福岡県） 第1ー12376号
●一級建築士事務所（宮城県） 第08810141号
●計量証明事業者（音圧） 第820号（東京都）
●計量証明事業者（振動加速度） 第1313号（東京都）
●特定労働者派遣事業者 特40ー300793号

■取締役及び監査役（平成24年3月1日現在）

代表取締役社長	山本洋一
専務取締役	取山貴徳
常務取締役	福田俊弘
〃	福島宏治
取締役	中村宏八
〃	山根公隆
常勤監査役	近藤隆治
社外監査役	福田玄祥
〃	笈木明見

■取引銀行
もみじ銀行小倉支店、福岡銀行比恵支店、十八銀行東福岡支店、西日本シティ銀行比恵支店、広島銀行福岡支店、りそな銀行福岡支店、みずほ銀行福岡支店

■グループ会社
株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター
株式会社環境防災
株式会社環境調査技術研究所
HMB有限責任事業組合
株式会社HMB

■会社の沿革
昭和24年3月 福山工務店創業
昭和30年3月 一級建築士事務所福山コンサルタントに改称
昭和38年1月 東京出張所（現東日本事業部）開設
昭和38年11月 ㈱福山コンサルタント設立
昭和39年2月 測量業者登録
昭和39年12月 建設コンサルタント登録
昭和44年10月 北九州市に本社社屋を新築、移転（現本社事業部）
昭和53年8月 広島市に広島事務所（現西日本事業部）を開設
昭和59年3月 盛岡市に東北営業所（現東北事業部）を開設
昭和59年7月 計量証明事業者登録
平成6年7月 福岡市に本社ビル新築、移転
平成7年3月 株式を店頭登録
平成7年9月 地質調査業者登録
平成10年7月 本社、東日本事業部及び東北事業部でISO9001を認証取得
平成11年3月 全事業部でISO9001を認証取得
平成14年11月 仙台市に東北事業部社屋を新築、移転
平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年7月 部門事業部制を導入し、ストックマネジメント事業部、リスクマネジメント事業部を新設
平成18年10月 内部監査統括室（現監査室）を設置
平成19年8月 新規ビジネス展開に向けて㈱福山リサーチ&インキュベーションセンター（連結子会社）を設立
平成20年7月 環境マネジメント事業部を新設
平成21年2月 熊本市に熊本事務所社屋を新築、移転
平成21年7月 HMB有限責任事業組合（連結子会社）を設立
平成21年10月 ㈱環境防災（連結子会社）の株式取得
平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成23年1月 ㈱HMB（連結子会社）を設立
平成23年4月 ㈱環境調査技術研究所（連結子会社）の株式取得
平成23年9月 東日本事業部を東京都文京区に移転

ネットワーク



本社（福岡市）



本社事業部（北九州市）



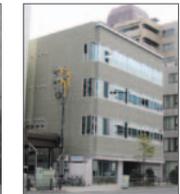
熊本事務所（熊本市）



西日本事業部（広島市）



東日本事業部（東京都）



東北事業部（仙台市）



■本 社	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
■東 北 事 業 部	〒980-0802	仙台市青葉区二日町13番17号
■東 日 本 事 業 部	〒112-0004	東京都文京区後楽二丁目3番21号
■西 日 本 事 業 部	〒730-0016	広島市中区艦町5番1号
■本 社 事 業 部	〒802-0062	北九州市小倉北区片野新町一丁目11番4号
○事務所・営業所	(26カ所)	青森・盛岡・宮古・秋田・山形・福島・水戸・埼玉・千葉・東京(江東区)・横浜・名古屋・大阪・鳥取・松江・岡山・山口・高松・徳島・高知・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島

グループ会社

◆株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター	
本 店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
◆株式会社環境防災	
本 店	〒770-0046 徳島市鮎喰町一丁目57番地
◆株式会社環境調査技術研究所	
本 店	〒112-0004 東京都文京区後楽二丁目3番21号
◆HMB有限責任事業組合	
本 店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
◆株式会社HMB	
本 店	〒112-0004 東京都文京区後楽二丁目3番21号